

「表現」の改訂によって保育内容における音楽活動はどのように 共通認識されているか、その現状と今後の課題 —幼稚園と保育者養成機関への質問紙調査の分析から—

羽根田 真 弓

Mayumi HANEDA : The Understanding of Music Activities in Infant Education in Light of Expressions
—Based on Analysis of Data from an Investigative Questionnaire of
Kindergarten and Kindergarten Teacher Training Courses—

本研究では、領域「表現」における保育現場の音楽活動に対する認識について幼稚園を対象に質問紙調査を実施した結果、領域「表現」に対応した変化に乏しく、未だ共通認識なされていないことが明らかにされた。さらに保育者養成校においても保育内容「表現」の教授内容および方法が確立されていないことが質問紙調査から明らかとなった。

キーワード：表現 保育内容 領域 音楽活動 基礎技能

1. 問題の設定

幼稚園教育要領改訂（平成元年）による領域「表現」をめぐる、保育に関する音楽指導の全面的な問い直しがなされた。保育者養成校における指導のみならず、保育現場においても、多様な体験を通じて子どもたちの豊かな感性を育て創造性を育むために独自の柔軟な取り組みが展開されてきた。しかし、一方では改訂によって従来の領域別に指導された教科的内容よりも領域間相互の関連と総合的指導が強調されたことにより、『子どもたちの音楽活動が領域「表現」という括りに溶解してしまい、保育現場から音楽活動が後退した』という指摘もなされている（永岡，2000）¹。改訂後の保育内容における音楽活動について保育現場ではどのように共通認識されているのだろうか、残念ながら、これまでこうした保育現場を対象とした実態報告は、ほとんどなされていないのが現状である。

そこで本研究では、幼稚園を対象に質問紙調査を実施し、子どもたちの音楽活動が領域「表現」の改訂によってはたして後退したのか、また保育内容における音楽活動が保育現場においてどのように共通認識されているのかについて明らかにする。併せて、保育者養成校を対象に質問紙調査を実施し、領域改編から18年が経過した今日、保育内容「表現」がどのように教授されているのか、その開講形態と「基礎技能」もしくは「教科専門科目」の捉え方についても明らかにし、今後の課題を示す。

2. 方 法

(1) 調査対象と方法

調査対象は、公立および私立幼稚園122ヶ所（鳥取県、島根県、兵庫県、大阪府、愛知県、東京都）と保育者養成校48校である。回収率は、幼稚園が47%、保育者養成校が32%である。調査時期は、2006年5月から6月である。

(2) 調査内容

a. 幼稚園を対象とした質問項目は次の5項目である。すべて5段階評定で回答を求めた。

- 1) 領域「表現」に関して、幼稚園教諭でどの程度話し合いをしたか
- 2) 領域「表現」に関して、幼稚園教諭でどの程度共通理解がなされているか
- 3) 領域「表現」の登場によって音楽の実践指導がどの程度変化したか
- 4) 領域「表現」にともない、子どもたちの音楽活動はどのように変化したか
- 5) 子どもたちの音楽表現活動を援助するために、保育者には音楽の専門的知識や技術がどの程度重要であるか

なお、項目3)では次の11項目を設定して複数回答を求めた。

- 1) 領域「表現」のねらいを共通理解することが困難である
- 2) 領域「表現」では、歌を上手に歌うことや特定の楽器の演奏技術習得が示されていない
- 3) 子どもの自発的な音楽表現を重視している
- 4) 領域「表現」では、音楽について詳しく述べられていない
- 5) 具体的な保育内容が各園もしくは保育者の裁量にゆだねられている
- 6) 領域「表現」は方向性が示されており、具体的な内容が示されていない
- 7) 領域「表現」のねらいが明確ではなく、音楽の実践指導が対応できない
- 8) 保育において音楽の実践指導は必要不可欠である
- 9) 子どもたちが特定の技能を身につけることは大切である
- 10) 他領域とのかかわりを重視している
- 11) その他

b. 保育者養成校を対象とした質問項目は次の7項目である。

- 1) 保育内容「表現」の開講形態について

2) 保育内容の担当者同士でどの程度話し合いをしたか

3) 保育内容「表現」の望ましい開講形態について

4) 領域「表現」の指導内容で、音楽活動に関連する教授内容が確立されているか

5) 領域「表現」のねらいを保育者養成校で共通理解することは困難であるか

6) 保育者養成課程における音楽教育で何を重点的に指導しなければならないのか、今後も検討する必要があるか

7) 「基礎技能」もしくは「教科専門科目」の捉え方について

なお、項目2)は5段階評定で回答を求め、項目4)5)6)は設定した3つの項目から1つ、項目7)では次の9項目を設定して複数回答を求めた。

- 1) 基礎技能では、音楽の専門的スキルよりも子どもへのかかわりを重視する必要がある
- 2) 音楽の専門的スキルは、保育現場より一貫して求められており、現場のニーズである
- 3) 保育において音楽教育は必要不可欠である
- 4) 保育者には、音楽の専門的知識・技術が基本的に求められる
- 5) 子どもの音楽表現活動を援助するために、音楽の専門的知識・技術は必要不可欠である
- 6) 音楽の専門的知識・技術に偏らないで、保育の専門性に重点をおかななければならない
- 7) 基礎技能もしくは教科専門科目に対する捉え方について検討する必要がある
- 8) 幼稚園教育要領および保育所保育指針におけるねらいと基礎技能もしくは教科専門科目の捉え方は一致していない
- 9) その他

3. 結 果

幼稚園を対象とした質問紙調査結果から示す。

- 1) 領域「表現」に関して、幼稚園教諭でどの程度話し合いをしたか

「表現」の改訂によって保育内容における音楽活動はどのように共通認識されているか、その現状と今後の課題

図1は「よく話し合った」から「全然話し合っていない」の5段階評定による回答結果を示している。「3」と「4」の回答が非常に多く見られ、話し合っていないとする「1」および「2」の割合は全体のおよそ2割を占めている。

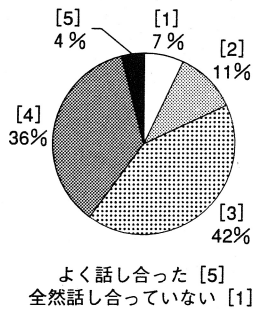


図1 どの程度話し合いをしたか

2) 領域「表現」に関して、幼稚園教諭でどの程度共通理解がなされているか

図2は「十分に共通理解できている」から「全然共通理解できていない」の5段階評定による回答結果を示しており、項目1)の結果と同様、「3」と「4」の回答が非常に多く見られる。項目1)と項目2)の平均および標準偏差値は表1のとおりである。相関係数は.75であり、強い相関が見られた。

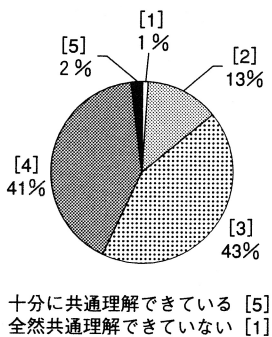


図2 どの程度共通理解できているか

表1 項目1)と項目2)の平均と標準偏差値

| | 項目1) | 項目2) | N=122 |
|-----------|------|------|-------|
| \bar{X} | 3.20 | 3.31 | |
| SD | 0.93 | 0.76 | |

3) 領域「表現」の登場によって音楽の実践指導がどの程度変化したか

図3-1は「とても変化した」から「全然変化していない」の5段階評定による回答結果を示しており、どちらでもないとする「3」の割合が過半数の56%を占めている。

図3-2は回答の「5」と「4」を上位群(26名)、「2」と「1」を下位群(28名)に分類し、設定した11の理由項目別の回答数を示している。上位群と下位群に分類し、実践指導の変化の感じ方の違いによりどのような理由があげられたのか、それぞれの回答数を比較した結果、理由項目5), 8), 10)については上位群, 下位群ともに回答数が多く見られた。理由項目3)の回答数は上位群の方が下位群よりも圧倒的に多く、一方、理由項目1)の回答数は、上位群よりも下位群の方に多く見られた。理由項目2)と7)の回答は下位群, 理由項目9)の回答は上位群のみに見られた。

さらに、表2は理由項目別に上位群, 中位群, 下位群の人数を集計したものである。 χ^2 検定の結果、人数の偏りは有意である($\chi^2(20)=34.117, p<.05$)。そこで、残差分析を行った結果、表3に見られるように、下位群では理由項目1)と2)が有意に多く、一方、上位群では理由項目9)が有意に多いことがわかった。したがって、音楽の実践指導が変化していないほど領域「表現」の共通理解がなされていないと言える。

また、実践指導の変化の感じ方の違いによって、他の意識がどのように異なるのかについて検討するために項目3)の回答を上位群, 中位群, 下位群に分類し、他の項目を従属変数にして分散分析した結果、項目1)は1%水準で有意であった($F(2,119)=25.140, p<.01$)。さらに、LSD法を用いた多重比較によれば、各群の平均値の大小関係は上位群>中位群>下位群であった($MSe=.61, 1\%水準$)。項目2)は1%水準で有意であり($F(2,119)=26.858, p<.01$)、さらにLSD法を用いた多重比較によれば、各群の平均値

の大小関係は上位群>中位群>下位群であった (MSd=.41, 1%水準)。項目4)は1%水準で有意であり ($F(2,119) = 17.938, p < .01$)、さらに、LSD法を用いた多重比較によれば、各群の平均

値の大小関係は1%水準で上位群>中位群>下位群であった (MSd=.29, 1%水準)。項目5)は有意差がなかった。

4) 領域「表現」ともない、子どもたちの音楽活動はどのように変化したか

図4は「かなり増えた」から「かなり減少した」の5段階評定による回答結果を示している。増えたとする「5」と「4」の割合は全体の25%、減少したとする「2」と「1」の割合は6%であり、音楽活動が増えたとする上位群の割合の方が、減少したとする下位群の割合よりも多いことが明らかとなった。

5) 子どもたちの音楽表現活動を援助するために、保育者には音楽の専門的知識や技術がどの程度必要か

図5は「とても重要である」から「全然重要では

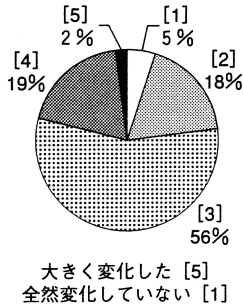


図3-1 音楽の実践指導の変化

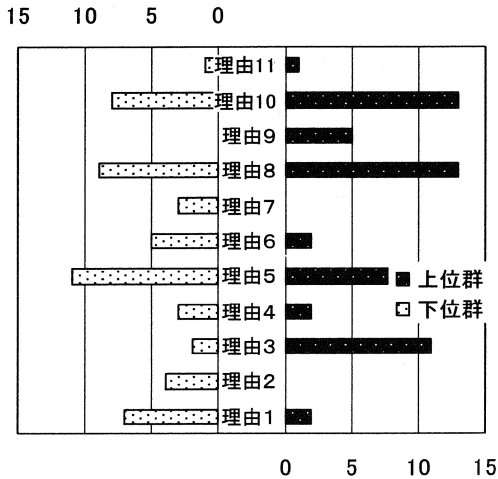


図3-2 理由項目別の回答数

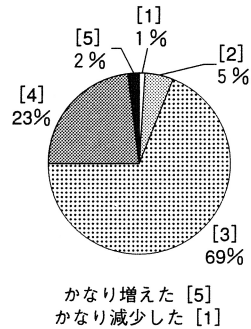


図4 音楽活動の変化

表2 理由項目別の人数

| 項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
|-----|---|---|----|----|----|----|---|----|---|----|----|
| 上位群 | 2 | 0 | 11 | 2 | 9 | 2 | 0 | 13 | 5 | 13 | 1 |
| 中位群 | 5 | 4 | 29 | 10 | 41 | 11 | 6 | 26 | 3 | 31 | 1 |
| 下位群 | 7 | 4 | 2 | 3 | 11 | 5 | 3 | 9 | 0 | 8 | 1 |

表3 残差分析の結果

| 項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
|-----|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 上位群 | -0.602 | -1.46 | 0.687 | -0.72 | -1.284 | -1.03 | -1.56 | 1.211 | 2.968** | 0.86 | 0.546 |
| 中位群 | -1.854† | -0.55 | 0.747 | 0.586 | 1.399 | 0.15 | 0.449 | -0.815 | -1.28 | 0.03 | -0.925 |
| 下位群 | 2.89** | 2.16* | -1.62 | 0.007 | -0.418 | 0.861 | 1.023 | -0.224 | -1.43 | -0.908 | 0.584 |

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$

「表現」の改訂によって保育内容における音楽活動はどのように共通認識されているか、その現状と今後の課題

ない」の5段階評定による回答結果を示している。重要であるとする「5」と「4」の回答の割合は全体の84%を占めており、保育者には音楽の専門的知識や技術が重要であると捉えられている。

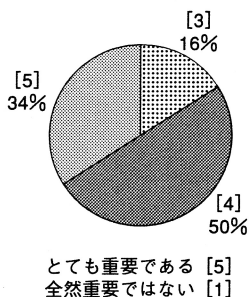


図5 専門的知識・技術の重要性

次に保育者養成校を対象とした質問紙調査の結果を示す。

1) 保育内容「表現」の開講形態について

図6で示されるように、保育内容「表現」を音楽担当者による単独形態で開講している養成校は全体の61%、複合形態で開講している養成校は全体の39%である。さらに、複合形態を実施している養成校において、音楽と造形担当者による複合開講の割合は全体の59%、音楽、造形と体育担当者による複合開講の割合は全体の35%の割合であった。

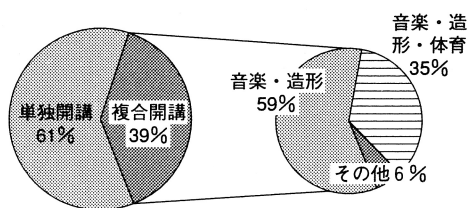


図6 保育内容「表現」の開講形態

2) 保育内容「表現」の担当者同士でどの程度話し合いをしたか

図7は「よく話し合いをした」から「全然話し合いをしなかった」の5段階評定による回答結果を開講形態別に示している。開講形態の平均値は、単独開講形態では2.73、複合開講形態では2.89であり、両者の平均値に有意差はなかった。

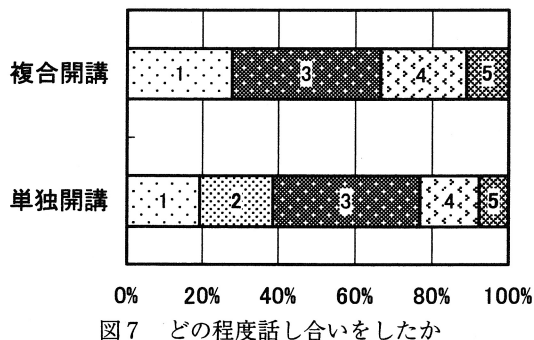


図7 どの程度話し合いをしたか

3) 保育内容「表現」の望ましい開講形態について

図8で示すように、複合形態を実施している養成校では圧倒的に複合開講形態が望ましいとしており、一方の単独形態を実施している養成校は、およそ半分の割合がどちらでもないと回答している。

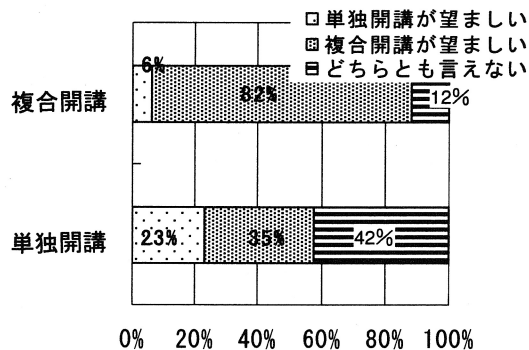


図8 望ましい開講形態

4) 領域「表現」の指導内容で、音楽活動に関連する教授内容が確立されているか

図9で示すように、確立されていないとする割合は全体の41%を占めている。

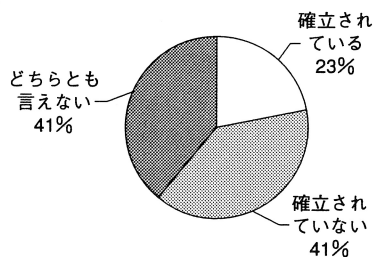


図9 教授内容の確立

5) 領域「表現」のねらいを保育者養成校で共通理解することは困難であるか

図10で示すように、全体の17%が困難であるとし

ている。

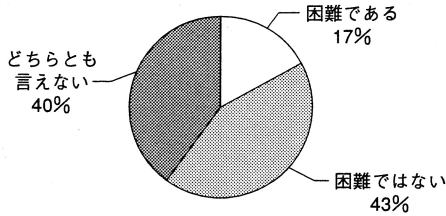


図10 領域「表現」の共通理解

6) 保育者養成課程における音楽教育で何を重点的に指導しなければならないのか、今後も検討する必要があるか

図11で示すように、全体の80%が今後も必要であるとしている。

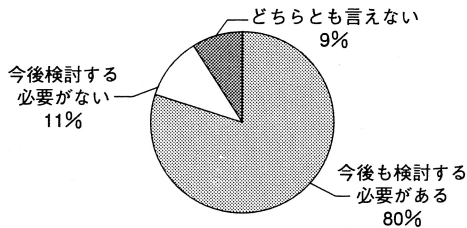


図11 音楽教育の検討の必要性

7) 「基礎技能」もしくは「教科専門科目」の捉え方について

図12は開講形態別に理由項目別の回答数を示している。

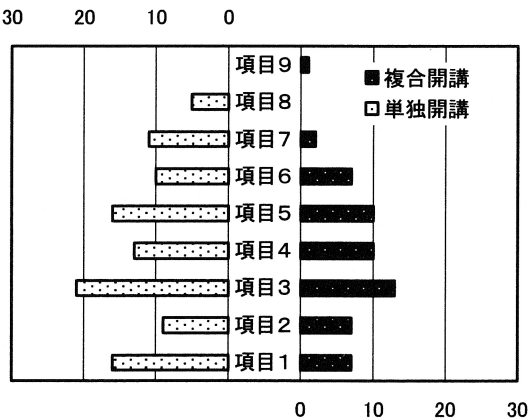


図12 理由項目別回答数

開講形態にかかわらず、保育において音楽教育は

必要不可欠であり、子どもの音楽活動を援助するために音楽の専門的知識・技術が必要不可欠であると捉えられている。しかしながら一方で、音楽の専門的知識・技術に偏らないで保育の専門性に重点をおかなければならないとする捉え方も多く見られた。さらに、「基礎技能」に対する捉え方を検討する必要性については、複合開講を実施している養成校よりも単独開講を実施している養成校に圧倒的に多く求められている。

4. 考察と今後の課題

領域「表現」によって子どもたちの音楽活動が後退したのか、さらに保育内容における音楽活動が保育現場でどのように認識されているかについて明らかにすることが本研究の目的であった。今回の調査では音楽活動が増えたとする上位群の割合が、減少したとする下位群の割合よりも圧倒的に多く、先行研究における指摘とは異なる結果となった。したがって、子どもたちの音楽活動は後退していないと言える。しかしながら、保育現場の回答には「3」の回答が非常に多く、この実態から領域「表現」に対応した保育現場の明確な変化は乏しいと指摘できる。このことから、子どもたちの音楽活動は量的には後退していないものの、質的には後退していると考えられる。

さらに、質問項目1)と2)の結果で示されているように保育現場では領域「表現」に対する共通理解が徹底して図られておらず、言い換えれば保育内容における音楽活動について未だ共通した認識がなされていないと指摘できる。そして、保育において音楽の実践指導が必要不可欠であるという捉え方が定着しており、子どもの音楽表現を援助するためには保育者の専門的知識や技術が一貫して重要視されていることが明らかとなった。

保育者養成校を対象とした調査結果からは保育内容「表現」の開講形態が養成校によって様々に異なっている実態が明らかとなった。さらには単独開講を

「表現」の改訂によって保育内容における音楽活動はどのように共通認識されているか、その現状と今後の課題

実施している養成校の割合の方が複合開講を実施している養成校より圧倒的に多いことも明らかとなった。これらの実態から、音楽指導の問い直しがなされたにもかかわらず、保育内容「表現」に対応した指導法が確立されていないと指摘できる。さらに、保育内容「表現」の教授内容については、「確立されている」とする回答の割合は23%のみであり、41%の割合が「確立されていない」としている。さらに、全体の回答の80%が保育者養成課程の音楽教育について今後も検討しなければならないとしている。このように、保育者養成校においても保育内容「表現」の教授方法および内容が確立されていないと言うことができる。

「基礎技能」もしくは「教科専門科目」については、保育においては音楽教育が必要不可欠であると捉えられており、一貫して音楽の専門的知識・技術が重要視されていることが指摘できる。しかしながらその一方で、音楽の専門的技術よりも子どもへのかかわり方が重視されていること、音楽の専門的知識・技術に偏らないで保育の専門性に重点をおかなければならないと捉えられていることに注目することができる。さらに、「基礎技能」もしくは「教科専門科目」に対して、単独開講を実施している養成校の方が問題化しており、保育者養成課程の音楽教育の今後の方向性を示していると考ええる。

今回の幼稚園を対象とした調査から、保育において音楽の実践指導が必要不可欠であるという意識が根底にあり、領域「表現」における音楽活動への共通理解を困難にしていると考ええる。なぜなら、幼児が経験と活動をとおして達成することが望ましい内容とねらいが示されていたかつての六領域での訓練的指導や知的理解を求める指導が依然として根強く浸透しており、五領域となった領域の捉え方、つまり領域の意義が未だ共通認識できていないものと推測できる。おそらく各領域はそれぞれ独立して扱われており、そのために音楽活動が固有の指導として捉られているのではなかろうか。

一方、保育者養成校では音楽の専門的技術よりも

子どもへのかかわりが重要視されており、むしろ保育内容「表現」に対する共通理解が図られていると思われる。その反面、保育内容「表現」の単独開講形態や保育内容の教授内容等が一致していない現状から、音楽教育の内容が主軸となっていることが考えられる。

保育内容「表現」については総合性をふまえた教授内容が求められると考える。幼児の発達には総合的なものであり、領域間が相互に関連しながら総合的な指導が求められている。したがって、保育の全体構造を理解するためにも他領域との連携を伴わなければならない。言い換えれば、保育内容「表現」の教授方法および内容について、子どもたちに指導するための専門的な音楽教育として扱うのではなく、発達に即した子どもの表現を保育内容「表現」としてどのように捉えるのかを保育者養成校の音楽担当者もしくは保育内容「表現」の担当者が取り組まなければならない問題であると考ええる。

そのためには、「基礎技能」もしくは「教科専門科目」の見直しをしなければならない。「基礎技能」は保育の内容を理解し、展開するために必要な知識や技術を習得する科目である。子どもの音楽活動のための専門的知識や技術ではなく、保育者としての子どもへのかかわりのために求められる知識や技能として捉えなければならない。図13に示したように、保育内容「表現」と「基礎技能」もしくは「教科専門科目」の連動と、さらには他領域保育内容と

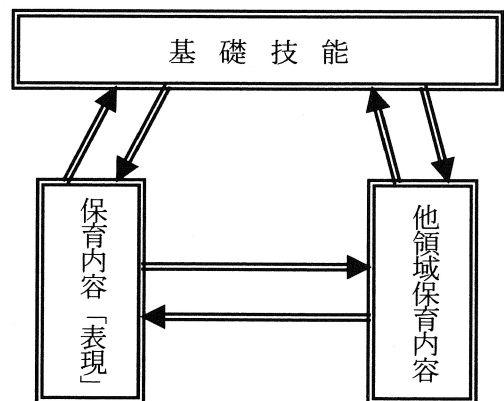


図13 基礎技能と保育内容の連携

の連携をふまえた音楽教育が議論されなければならない。

付記

本稿は、筆者が日本音楽教育学会第37回（千葉大学 2006. 10. 29）でおこなった口頭発表を再分析し、加筆修正したものである。

註

- 1 永岡都「保育領域〈表現〉における音楽の意義と課題—公教育における幼児の音楽教育を再考する—」『音楽教育学研究2 音楽教育の実践研究』音楽之友社 2000